

2021年度

事業報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	1
-------------	---

I. 法人の概要

1. 基本情報	5
2. 東北学院建学の精神、スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念	5
3. 設置する学校・学部・学科等	6
4. 沿 革	7
5. 役員等の一覧	10
6. 法人の主要な審議機関等	13
7. 教職員の概要	13
8. 設置学校・教育研究組織	14
9. 事務組織	15
10. 入学定員、編入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数及び退学・除籍者数	16
11. 収容定員充足率	17
12. 修了者数、卒業者数及び卒園者数	18
13. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用	19
14. 所在地	20

II. 事業の概要

2021年度事業総括	21
《教育・研究》	
1. 宗教活動及び一貫教育への支援	23
2. 本院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定（特別重点施策）	23
3. 自校史教育による建学の精神を浸透させるための体制の確立（特別重点施策）	23
4. デフォレスト館を中心とした歴史的建造物の適切な保存整備活用（重点施策）	24
5. 建学の精神の理解を深めるための研究会等の見直しと実行（重点施策）	24
6. 既存施設・設備の計画的な整備	24
《管理運営》	
1. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのブランディング戦略の策定と実施（特別重点施策）	26
2. 学校法人運営に関するガバナンス・コードの制定・運用	26
3. ICT化による会議運営の効率化かつ効果的な運用（特別重点施策）	26
4. 教員・職員の職域を越えた教職員能力開発・資質向上に向けた研修及びプロジェクト型業務の検討実施（特別重点施策）	26
5. 五橋キャンパス供用にかかる事務組織改編と運用（特別重点施策）	27
6. ミッション・ビジョンの浸透を図るためのインナーブランディングの確立（重点施策）	27
7. 設置各学校における在校生の愛校心を醸成するための卒業生とのネットワーク形成（重点施策）	27
8. 会議体の整理統合による迅速かつ適切な意識決定のための体制強化（重点施策）	27
9. 専任・非専任職員の業務の再定義に基づく人員の最適化（重点施策）	27
10. 教職員・学生・生徒の人権を尊重した組織・教育環境の変化（重点施策）	28
11. 多様な教職員が活躍できるダイバーシティの推進（重点施策）	28
12. 様々な危機を想定した危機管理体制の充実（重点施策）	28
13. 新型コロナウイルス感染症への対応	28
14. 寄付金をはじめとした収入の多角化（重点施策）	29
15. 業務の外部委託化検討と㈱TGサポートとの提携	29
16. ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する抗議声明文	29

A 学校法人東北学院

B 東北学院大学

2021年度事業総括	31
《教育・研究》	
1. 内部質保証のためのアセスメントプランの着実な実行（特別重点施策）	35
2. ICTを活用した教育・学習環境の実現とBYOD (Bring Your Own Device) 導入による多様な授業形態の提供（特別重点施策）	36
3. 学修成果の可視化のための e-portfolio の構築と運用（特別重点施策）	37
4. 学びを深める読解力向上のための支援体制の構築と運用（重点施策）	38
5. 「東北学院の教育方針」を基礎とした、時代に即した教学組織編成と教養教育及び専門教育が接続した教育の提供（重点施策）	38

6. 教養教育と専門教育の接続を有機的に 行い、キャンパス統合のメリット及び 総合大学としての強みを活かした東北 学院大学の教育力の向上（重点施策）	38	6. 教養教育と専門教育の接続を有機的に 行い、キャンパス統合のメリット及び 総合大学としての強みを活かした東北 学院大学の教育力の向上（重点施策）	38
7. キリスト教学及び聖書の授業内容の改 善及び大学礼拝の見直し（重点施策）	38	7. キリスト教学及び聖書の授業内容の改 善及び大学礼拝の見直し（重点施策）	38
8. 英語力向上のための教育プログラムの 見直し、強化（重点施策）	39	8. 英語力向上のための教育プログラムの 見直し、強化（重点施策）	39
9. 双方向交流を実現するための留学支援 の強化	39	9. 双方向交流を実現するための留学支援 の強化	39
10. 研究活動活性化に向けた外部資金獲得 のための体制強化（重点施策）	39	10. 研究活動活性化に向けた外部資金獲得 のための体制強化（重点施策）	39
11. 学生の能力を向上させるための教学支 援の体制構築、実行（重点施策）	41	11. 学生の能力を向上させるための教学支 援の体制構築、実行（重点施策）	41
12. 適正な教員定数の設定（重点施策）	42	12. 適正な教員定数の設定（重点施策）	42
13. 充実した学生生活を送るための学生支 援体制の整備（重点施策）	42	13. 充実した学生生活を送るための学生支 援体制の整備（重点施策）	42
14. 学生を最適な進路に導くための就職支 援体制の強化（重点施策）	45	14. 学生を最適な進路に導くための就職支 援体制の強化（重点施策）	45
15. 大学院教育の抜本的改革の実現（重点 施策）	48	15. 大学院教育の抜本的改革の実現（重点 施策）	48
16. 教学上の「三つの方針」について	48	16. 教学上の「三つの方針」について	48
17. 補助金、研究助成金等	48	17. 補助金、研究助成金等	48
18. 外部評価	53	18. 外部評価	53

＜社会貢献＞

1. 地域の持続的発展に貢献するためのボ ランティアステーションの体制強化 （特別重点施策）	53
2. 地域連携強化及び地域貢献に繋げるた めのボランティア教育を活用した教育 プログラムの開発及び運用（特別重点 施策）	53
3. 地域連携強化及び地域貢献に繋げるた めの正課・正課外における地域フィー ルドワークの実施（特別重点策）	55
4. 地域社会との共生をめざした企画・運 営の検討・実施（重点施策）	56
5. 講座類の充実継続	57

＜管理運営＞

1. 設置学校からの入学者の質的向上と定 員の確保（特別重点施策）	57
2. 教育・研究活動の展開を可能にする土 樋キャンパス整備（重点施策）	59
3. 東北地方以外からの志願者数を確保す るための広報活動の充実（重点施策）	60

2021年度事業総括	61	15. 海外からの留学生の受け入れ体制の整 備（重点施策）	67
1. 共学化を始めとする学校改革、教育職 員の人事交流等	63	16. 教育改革、最新の教育課題等に関する 保護者向け講演会の実施（重点施策）	67
2. 適切な進路指導を行うための教員研修 会の開催（特別重点施策）	64	17. 生徒・教員の学びの活性化のための定 期的な授業公開の実施（重点施策）	67
3. 東北学院大学志願者の進学意欲向上の ための「プレカレッジ」の内容充実（特 別重点施策）	64	18. 様々な知見やスキルを獲得するための 総合的な学習（探究）時間の強化（重 点施策）	68
4. 英語で議論し新たな価値を創出する魅 力を伝えるための、生徒対象の英語研 修機会の充実（特別重点施策）	64	19. 教科横断の重要性、学習内容と社会課 題との繋がりを生徒に理解させるため のキャリアラム・マネジメントの実施 （重点施策）	68
5. 英語外部資格検定受検の機会強化（特 別重点施策）	64	20. 提供する情報の量と質を高めた塾訪問 の機会の増加（重点施策）	68
6. 教科内、他教科との協働による授業づ くりの実施（特別重点施策）	65	21. オープンスクール・学校説明会の質的 向上（重点施策）	69
7. フィードバックを授業改善に繋げるた めの授業公開の実施（特別重点施策）	65	22. HPの情報の質と量の向上（重点施策）	69
8. 授業づくりに関する優れた知見や実践 例を学ぶ機会の提供（特別重点施策）	65	23. 専任教員による授業担当時間比率の向 上（重点施策）	69
9. 教育実践の振り返りのための学外教員 との学びの機会の提供（特別重点施 策）	65	24. 年度ごとに計画的に施設設備の更新・ 修繕を行うための修繕計画の実行（重 点施策）	69
10. 礼拝通信、礼拝司会者会の連携による 毎日の礼拝の充実（重点施策）	66	25. 高等学校硬式野球部の第103回全国高 校野球選手権大会出場	70
11. 外部講師による教職員修養会の充実 （重点施策）	66	26. 「Google for Education」事例校認定	70
12. 3L希望学による教育研究部との連携 の充実（重点施策）	66	27. 2022年度進路実績	71
13. 入試情報の適切な収集と生徒・保護者 への迅速な提供（重点施策）	66		
14. 国際交流プログラムの充実による長期 留学、短期留学、短期研修参加生徒の 安定的確保（重点施策）	66		

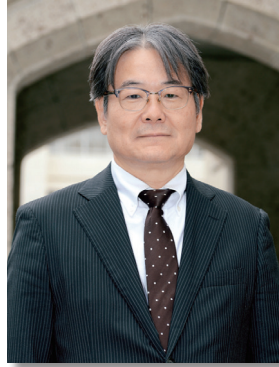
2021年度事業総括	72	13. エコキャップ回収、献血活動の啓発に加えて、地域と協働した新たな生徒会活動の展開（重点施策）	77
1. 探究活動を主体とする課題研究の取組の体系化（特別重点施策）	74	14. 即戦力となる他校経験者及び再任用対象者の積極的な採用（重点施策）	78
2. ピア・ラーニングの手法による学び合い活動及びピア・チューターによる相談体制の導入（特別重点施策）	75	15. 中堅教員が主体的に取り組む「学年主体の活動からコース主体の活動への転換」を図る教育活動の推進（重点施策）	78
3. 特別進学コースを中心とした放課後の活用による学習支援の充実（特別重点施策）	75	16. 分掌における業務担当の主担当制度を導入した分掌運営（重点施策）	78
4. 外部講師を活用したグローバル教育の推進（特別重点施策）	75	17. キリスト者教員の採用に向けたネットワークの構築（重点施策）	79
5. 第二外国語の授業設定により語学学習に積極的に取り組む TG 進学者の育成（特別重点施策）	75	18. 本校HPにおける学校生活の動画配信、TV 等の CM、SNS を活用した広報活動（重点施策）	79
6. 英語の資格取得を必須化する英語教育の推進（特別重点施策）	75	19. 各コースが目標とする特色を実現するための3年間通した教育活動のシラバス作成（重点施策）	80
7. 高大接続専門委員会を通じた東北学院大学との新たな連携事業の強化（特別重点施策）	75	20. スクールバス等の導入も含めた新たな通学手段の確保（重点施策）	80
8. 21世紀型教育研究委員会を中心とした新しい教育方法の積極的導入及び実施（特別重点施策）	76	21. 施設や設備に関する総合的かつ計画的な管理計画の策定（重点施策）	80
9. 授業方法の先進事例の情報収集による、主体的・対話的で深い学びに繋がる教育活動の推進（特別重点施策）	77	22. 施設単位、建物単位ごとに優先順位を付けたLED化の計画立案（重点施策）	80
10. 定期的な授業見学の実施による授業力の向上（特別重点施策）	77	23. 新型コロナウイルス等の感染症対策を含む衛生環境の向上（重点施策）	80
11. 礼拝・総合的な探究の時間・学校行事等を通じた建学の精神の理解促進（重点施策）	77	24. 授業改善、業務改善を視点とした授業・校務両面でのシステム・機器等の整備（重点施策）	81
12. 長期休業期間も利用した社会奉仕活動を積極的に取り入れた年間計画の策定（重点施策）	77	25. 2022年度進路実績	81

2021年度事業総括	83	7. 異年齢交流を通じ、知的好奇心が触発されることによる知識探求心の育成（重点施策）	86
1. 幼稚園の将来構想（子ども・子育て支援新制度への移行等）	84	8. 卒園後も幼稚園を通じて東北学院に繋がる活動計画の策定と実施（重点施策）	86
2. 建学の精神に基づく、礼拝を通じた人間的基礎教育の強化（特別重点施策）	85	9. キリスト教教育を実践するための人員構成の最適化（重点施策）	87
3. 建学の精神に基づく遊び・体験教育を通じ、知識・技能の習得と主体性の涵養（特別重点施策）	85	10. 幼稚園の財政状況を踏まえた収支改善方策の策定、実行（重点施策）	87
4. 計画的な園内研修制度の構築・実施（重点施策）	85	11. 施設設備計画に基づいた幼稚園の施設修繕計画の策定、実行（重点施策）	87
5. 高齢者及び世代間交流を通じた福祉活動の継続（重点施策）	86	12. 幼・中・高・大の交流と連携	87
6. 地域における子育て支援の拠点となる活動の実施（重点施策）	86	13. 卒園児の進学先	87
		14. 園児数確保に資する募集活動の展開	87

Ⅲ. 財務の概要

1. 2021年度決算概要（財務諸表別）	88
2. 財務状況の推移の概要（2017年度から2021年度まで）	103
3. 財務諸表における過去5年間の推移（2017年度から2021年度まで）	105
4. その他	111
5. 収益事業会計	114
6. 監事監査報告書	115

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 原田 善教

ここに『2021年度学校法人東北学院事業報告書』を公表することになりました。2021年度もまた、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年になりましたが、各設置学校は直面する事態に注意深く対応し、経験も踏まえて困難な状況に陥ることなく円滑に業務を遂行することができました。中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校、幼稚園ではほぼ対面授業を、大学では対面授業と遠隔授業が混在するハイブリッド型授業に取り組んできました。コロナ禍の下、入学式は、中等教育部門では生徒のみで、大学は代表者のみで行いました。いずれも保護者の出席をご遠慮頂きました。幼稚園では保護者1名のみでの出席で行いました。また、卒業式は通常に近い形で実施できると期待しましたが、直前の地震によってカメイアリーナ仙台（仙台市体育館）が被災し、大学はまたもや代表者のみで行うことになりました。幼稚園、中学校・高等学校では保護者1名の出席、榴ヶ岡高等学校では保護者は別室（教室）で参加する形で行うことができました。まずもって着実に業務遂行に当たった教職員の皆さんに感謝する次第です。

我が国では、少子化の時代が進むとともに私

立学校は冬の時代を迎え斜陽産業と化しています。生き残りをかけた私立学校の競争は激化しています。例えば、2019年の学校基本調査によれば、18歳人口は2024年に、したがって15歳人口はその3年前2022年に底を迎えます。とりわけ東北地方の人口減少率は他の地域よりも大きく、その影響は大きいと言わざるを得ません。また、日本私立学校振興・共済事業団によると、2021年度の4年制私立大学の入学定員充足率は99.8%となり、1989年度の調査開始以降初めて100%を切りました。定員割れの私立大学は全体の46.8%に達し、いよいよ淘汰の時代がやってきたという感じがします。まさに危機の時代です。

さらに、現代は予測困難な時代、「VUCA」（ブーカ）の時代とされています。Vとは「Volatility（激動）」、Uとは「Uncertainty（不確実性）」、Cとは「Complexity（複雑性）」、Aとは「Ambiguity（不透明性）」を意味しています。先を見通すことがいよいよ難しい時代になったと言えるでしょう。こうした状況の下で、ロシアがウクライナに侵攻し新たな戦争が出現しました。いっそう先が見通せない状況に陥ってしまいました。ロシアに対しては学長と

連名で抗議声明をホームページに掲載し、平和と世界の安定の到来を強く願っています。

そうした中であって、本院は「存続できる学校」「社会から選ばれる学校」として次の世代にその歴史と伝統を刻んでいかなければなりません。私たちは強固な建学の精神に基づく変わることのない一貫した教育方針を持つ私立学校としての強みをもっています。したがって、建学の精神の基盤の上に中長期計画（Vision）を提示し、それに基づく行動（Action）を起こしていくことが必要であり、求められているのです。

本院は、すでにTG Grand Vision 150を設定し、行動指針・行動計画を明示してきました。ここには東北学院創立150周年の未来予想図が明確に示されています。2021年度から第Ⅱ期中期計画が開始されました。これまでの第Ⅰ期中期計画と大きく異なっていることは、第一に、法人及び各設置学校の将来像を明確化し、それに向けて数値目標を設定したことです。これにより厳格な進捗管理が可能になりました。第二に、各設置学校の特色を明確化・先鋭化するために特定プロジェクトを設定し予算化したことです。その結果、2021年度の事業報告書はそれまでとは若干様式が異なったものとなりました。教育の質向上に向けて、基本的なことを着実に実行しながら新たな課題に挑戦していく姿勢こそが求められているからです。我々は「いま」だけを考えがちですが、「グッドアンセスター（よき祖先）」として、短期思考に陥ることなく長期ビジョンに基づいて行動していくことが重要です。未来を植民地化することは許されないという意識を持たなければなりません。

本院の2021年度の歩みを概略的に振り返っておきましょう。

法人では、まず、TG IDENTITY の確立に向けてスクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」を浸透させるために、ホームページ、新聞広告、各種印刷物に明示するなど、広報に注力しています。その際には、スクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」の意味を「神によって与えられた福音に基づき、人々の命のために仕え、人々に光を与えるように働き、人々を自分のように愛する」と注記しています。

次に、本院の経営方針や施策等を明示し積極的にステークホルダーに対する説明責任を果たすためにガバナンス・コードを策定するとともに、その遵守状況を検証し、ホームページに公開しました。本院はコンプライアンスに基づいて着実に業務を遂行していることを明確に示すことができました。こうした取り組みは、補助金・税制優遇等を受けている私立学校が理事長・理事会に私物化されている事件が社会に大きく取り上げられ、各私立学校のガバナンス体制が問われることになったことに起因しています。このことは、文部科学省の下での大学設置・学校法人審議会学校法人分科会に置かれた学校法人制度改革特別委員会において審議され、私立学校法の改正が行われることになっています。

さらに、本院のキャンパスマスタープランについては策定に向けて鋭意努力しているところですが、大学キャンパス整備計画は、第Ⅱ期計画として五橋キャンパスの建設が2022年9月30日の竣工に向けて行われています。第Ⅲ期計画として土樋キャンパス整備計画を資金計画とともに策定しました。歴史と伝統ある土樋キャンパスをどのように再整備していくかを今後の重要課題に設定しています。

また、五橋キャンパス開学に向けて法人・大

学の事務組織改編を行いました。土樋・多賀城・泉という3キャンパス体制の大学の事務組織が五橋・土樋という1キャンパス体制へと転換することになり、効率化が図られることとなります。

最後に、DX化については残念ながら十分な進捗が見られませんでした。電子決裁、ペーパーレス化、チャットボットの導入等、様々な課題が現出しています。早急な取り組みとその実現が求められます。

大学では、法人とともにキャンパス整備に注力し、教育DXに取り組んでいます。BYOD導入2年目となり、遠隔授業、対面授業ともに大いに活用されています。学修成果の可視化を目的に2022年度e-portfolio導入に向けて具体的に進められています。この点は、内部質保証体制の構築とアセスメントプランの実行に不可欠のパーツです。教養教育センターが発足し、全学教育機構の下で専門教育と連携した全学的な教養教育の再構築が進められ、教育の質向上とその検証に着実に取り組んでいます。窓口対応の効率化を進めるためにチャットボットの導入に向けて検討が進められています。なお、後援会による保護者向けのチャットボットが先んじて導入されることになりました。

こうした教学上の様々な取り組みにもかかわらず、文部科学省の補助事業としての私立大学等改革総合支援事業については、残念ながら教学改革の取り組みであるタイプI（「Society 5.0」の実現に向けた特色ある教育の展開）では採択されず、地域連携についての取り組みであるタイプIII（「地域社会への貢献」地域連携型）のみを獲得することになりました。

学生支援としては、奨学金制度の見直しを行い退学者の減少を図るとともに、学業成績に基

づく特待生・優等生制度を充実させ学生の学業志向を強めました。就職支援も強化しコロナ禍で前年度を上回る就職率を実現しています。

なお、新学部新学科設置計画については、2022年3月30日に五橋キャンパスの概要説明とあわせて、設置構想中として4学部5学科の届出による設置計画をメディア向けに記者発表会を開催しました。

中学校・高等学校では、「未来学力」をキーワードにした共学化を伴う学校改革を進め、オープンスクールや学校説明会の質向上を図り、塾訪問機会の増加など広報に注力した結果、多くの受験生を集めることができました。また、学校改革のための様々な教員の研修会を実施し、教員の意識改革を促しています。さらに、キリスト教教育を充実させるため、聖書科担当の専任教員を1名採用しました。施設面では、共学化に対応するため、女子トイレや更衣室の増設、通学路の整備等を行いました。なお、2021年度高等学校で特筆すべきことは、創部50周年の硬式野球部が第103回全国高等学校野球選手権大会（甲子園）に出場したことです。たくさんの方の感動を与えてくれたことに本当に感謝したいと思います。

榴ヶ岡高等学校では、コース制の完成年度にあたり、東北学院大学への進学を目指すTGコースを中心に学校改革に取り組んだ結果、ほとんどの生徒が英検準2級を取得するまでになりました。また、TGコースを中心に大学と連携してプレカレッジやTGタイムを実施し、東北学院大学と密着して高大連携事業を進めています。さらに、コロナ禍でも研究授業、公開授業や授業見学による研修会を行うことができ、教育力向上に資するものとなっています。なお、2021年度の全国高等学校野球全国選手権大

会の宮城県大会では、硬式野球部が準々決勝で東北学院高等学校と対戦することになり、兄弟校対決が図らずも実現したことは記憶すべき嬉しい出来事でした。というのも、2021年東北学院創立135周年にあたり記念行事として設置学校のスポーツ交流大会ができないか構想していたところ、日程等の調整が難しく諦めざるを得なかったからです。両校硬式野球部の皆さんに感謝し理事長特別表彰を行いました。

中等教育部門については、法人として4年前から設置学校将来構想検討会議を開催していますが、その現地版として毎年各校を2回ずつ法人役員が訪問し、授業参観と諸課題の改善に向けた協議を行っていることも付記しておきたいと思います。

幼稚園については、政府の子ども・子育て支援新制度に基づき施設型給付幼稚園への転換の準備を進め、多賀城市から確認を受けました。準備万端整えて、いよいよ2022年度から新制度幼稚園として出発することになりました。

法人全体の財政については、大学五橋キャン

パス建設工事費の支払のために資金の取り崩しが進んでいます。また、中学校・高等学校の定員未充足という課題もありますが、コロナ禍にあっても中期財政フレームに従い概ね順調に推移しています。

以上のように、2021年度の本院の歩みはTG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画に沿って着実に進んでいくことができます。教職員の皆さんに感謝したいと思います。

コロナ後の世界がなかなか見通せない中で、またロシアのウクライナ侵攻という新たな戦争の出現の下、まだまだ困難な状況は続くと思われます。理事長就任3年目に当たり、本院の基本的課題を、①TG IDENTITYの確立、②DX化による業務の見直し・効率化、③教職協働に向けたリスキリングによる戦略的政策立案型職員の育成と捉え、これらの課題の解決に向けて、建学の精神に基づくスクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」を胸に刻み、神の導きのもと、教職員一丸となって、引き続き全力で取り組んでまいります。

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人名	学校法人東北学院
住所	〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
電話/FAX番号	022-264-6464/022-264-6458 (代表)
ホームページURL	https://www.tohoku-gakuin.jp/

2. 東北学院建学の精神、スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<スクールモットー [LIFE LIGHT LOVE]>

東北学院の「建学の精神」を象徴するスクールモットー、「LIFE LIGHT LOVE」とは、イエス・キリストの「命 (いのち)」・「光 (ひかり)」・「愛 (あい)」を指す。キリストの命が私たちに与えられ、キリストの光が私たちを照らし、キリストの愛が私たちを包んでいる。それゆえ私たちもまた人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛するのである。これは聖書を根拠にした本院に関係するすべての人々に対する教えであり、本院の創設時から大切にされてきた言葉である。

LIFE (いのち) とは、有限な生命体の命と、神が自らの似姿として創造された個人の尊厳を互いに大切にすることである。

LIGHT (ひかり) とは、学問や科学の成果によって新しい時代を切り開くことである。

LOVE (あい) とは、隣人愛をもって地域や世界に仕えることである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

3. 設置する学校・学部・学科等

2022年3月31日現在

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	1949年4月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 文学部 英文学科 総合人文学科 歴史学科 教育学科 経済学部 経済学科 共生社会経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気電子工学科 環境建設工学科 情報基盤工学科 電気情報工学科（募集停止） 電子工学科（募集停止） 教養学部 人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科
東北学院高等学校	1948年4月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	1972年4月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	1947年4月	
東北学院幼稚園	1962年4月	

4. 沿革

1886年 5月	仙台神学校開校
1891年 9月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
1895年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904年 3月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905年 6月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908年 5月	社団法人東北学院を設置
1915年	普通科を中学部と改称
1918年	専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
1925年 8月	神学部（1科、2科）、専門部（文科、師範科、商科）の2部5科に改組
1929年 8月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9月	専門部を高等学部と改称
1936年 3月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937年 3月	神学部を東京日本神学校に合併
1943年 4月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944年 4月	航空工業専門学校設置
1945年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947年 4月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
1948年 4月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949年 4月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置（設置認可）
1950年 4月	東北学院短期大学部（2年制）併置。英文科、経済科を置く
1951年 2月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
1952年 4月	短期大学部法科増設
1959年 4月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置（認可申請） 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
1960年 3月	東北学院短期大学部廃止
1962年 4月	東北学院大学工学部設置（機械工学科、電気工学科、応用物理学科）（認可申請） 東北学院幼稚園設置（認可申請）
1964年 4月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組（認可申請） 東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）（認可申請）
1965年 4月	東北学院大学法学部設置（認可申請） 東北学院大学大学院経済学研究科修士課程設置（財政金融学専攻）（認可申請）
1966年 4月	東北学院大学大学院文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻）（認可申請） 東北学院大学大学院工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）（認可申請）
1967年 4月	東北学院大学工学部土木工学科増設（届出） 東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組（認可申請）
1968年 4月	東北学院大学大学院経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応

- 用物理学専攻)設置(認可申請)
- 1969年3月 東北学院大学文経学部・同第二部廃止
- 1971年4月 東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設(認可申請)
- 1972年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校設置(認可申請)
- 1974年4月 東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設(認可申請)
- 1975年4月 東北学院大学大学院法学研究科修士課程設置(法律学専攻)(認可申請)
- 1979年4月 東北学院大学大学院法学研究科博士課程設置(法律学専攻)(認可申請)
- 1987年3月 東北学院高等学校第二部(定時制課程)廃止
- 1989年4月 東北学院大学教養学部設置(教養学科-人間科学・言語科学・情報科学専攻)(認可申請)
- 1990年4月 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1992年4月 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻(博士課程)設置(認可申請)
- 1994年4月 東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1995年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校男女共学制に移行
- 1996年4月 東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程(後期)設置(認可申請)
- 東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員300名→360名)
- 東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可(入学定員180名→270名)
- 1997年4月 東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻(修士課程)・ヨーロッパ文化史専攻(修士課程)設置(認可申請)
- 1999年4月 東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻博士課程(後期)・ヨーロッパ文化史専攻博士課程(後期)設置(認可申請)
- 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(編入学定員設置)
- 2000年4月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可(文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学学生募集停止)[ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員(3年次)の受入れは2002年4月1日]
- 東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可(臨時的定員の増加:経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科)
- 東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更(届出)
- 2001年4月 東北学院大学の学部の学科名称変更(基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更)(届出)
- 2002年4月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻(修士課程)設置(認可申請)、東北学院大学の学部の学科名称変更(工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更)
- 2004年4月 東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻(専門職学位課程)設置(認可申請)、東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更(臨時的定員の恒常的定員化)

- 2005年3月 東北学院大学文学部二部英文学科廃止（届出）（※）
- 2005年4月 東北学院大学文学部史学科を募集停止し、歴史学科を設置（届出）
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構
想学科の4学科に改組（届出）
- 2006年4月 東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科を募集停止
し、機械知能工学科、電子工学科、環境建設工学科を設置（届出）
- 2007年4月 東北学院大学経済学部二部経済学科廃止（届出）（※）
- 2009年4月 東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済
学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置（届出）
東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻（博士課程）
と経営学研究科経営学専攻（修士課程）を設置（届出）
- 2010年4月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置（届出）
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更（届出）
- 2011年4月 東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科に改組（届出）
- 2012年4月 東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程（後期）を設置（届出）
東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部
教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃
止（届出）（※）
- 2014年4月 東北学院大学文学部史学科廃止（届出）（※）
- 2016年4月 東北学院大学文学部キリスト教学科廃止（届出）（※）
東北学院大学大学院法務研究科廃止（届出）（※）
- 2017年4月 東北学院大学工学部電気情報工学科・電子工学科を改組し、電気電子工学科・情報
基盤工学科を設置（届出）
東北学院大学経済学部経営学科廃止（届出）（※）
- 2018年4月 東北学院大学文学部教育学科を設置（認可申請）
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部英文学科・総合人文学
科・歴史学科、経済学部経済学科・共生社会経済学科、経営学部経営学科、法学部
法律学科、教養学部人間科学科・言語文化学科・情報科学科・地域構想学科）
※印は、学則変更届出書の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日とは異なる

5. 役員等の一覧

(1) 役員（定員数 理事22人、監事3人）

2022年3月31日現在

	氏名	就任年月日	勤務形態	役員賠償責任 保険締結者	責任限定 契約締結者
理事長	原田善教	2020年4月1日	常勤	○	
理事 (院長)	大西晴樹	2020年4月1日	常勤	○	
理事 (学長)	大西晴樹	2019年4月1日	常勤	○	
常任理事(総務担当)	阿部重樹	2020年4月1日	常勤	○	
常任理事(財務担当)	鈴木勇	2020年4月1日	常勤	○	
常任理事(人事担当)	高木龍一郎	2018年4月1日	常勤	○	
理事 (副学長[総務担当])	村野井仁	2021年4月1日	常勤	○	
理事 (副学長[学務担当])	千葉昭彦	2017年4月1日	常勤	○	
理事 (副学長[点検・評価担当])	中沢正利	2020年4月1日	常勤	○	
理事 (高等学校長)	阿部恒幸	2019年4月1日	常勤	○	
理事 (榴ヶ岡高等学校長)	河本和文	2021年4月1日	常勤	○	
理事 (法人事務局長)	齋藤信二	2020年4月1日	常勤	○	
理事	仙台商工会議所参与 間庭洋	2020年6月1日	非常勤	○	○
理事	仙台市副市長 高橋新悦	2021年4月1日	非常勤	○	○
理事	仙台広瀬河畔教会主任担任教師 望月修	2005年4月1日	非常勤	○	○
理事	弁護士法人希望 弁護士 森山博	2011年4月1日	非常勤	○	○
理事	中日本建設コンサルタント(株) 技術顧問 中西利美	2015年4月1日	非常勤	○	○
理事	仙台東一番丁教会主任担任教師 瀬谷寛	2019年4月1日	非常勤	○	○
理事	(株)河北新報社代表取締役社長 一力雅彦	2004年4月1日	非常勤	○	○
理事	三島法律事務所 弁護士 真田昌行	2019年4月1日	非常勤	○	○
理事	本院史資料センター調査研究員 日野哲	2016年4月1日	非常勤	○	○
監事	佐藤義幸	2020年4月1日	常勤	○	○
監事	峯岸進一公認会計士事務所 公認会計士・税理士 峯岸進一	2017年11月1日	非常勤	○	○
監事	(株)仙台銀行専務取締役 齋藤義明	2018年4月1日	非常勤	○	○

役員賠償責任保険について

2020年4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、本院では役員賠償責任保険契約を締結している。契約内容は次のとおりである。

保険の名称：会社役員賠償責任保険 D&O保険（東京海上日動火災保険㈱）

役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償がなされたことによって被る損害を、保険期間中の総支払限度額の範囲内で支払う保険。

保 險 期 間：2021年5月1日午後4時から2022年5月1日午後4時まで

支払限度額：10億円

責任限定契約について

非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。その根拠は次のとおり、学校法人東北学院寄附行為第47条に規定されている。

学校法人東北学院寄附行為（抜粋）

（責任限定契約）

第47条 理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(2) 評議員 (定員数46人)

2022年3月31日現在

	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
院 長	大 西 晴 樹	2020年4月1日	本法人各部門 教 職 員	渡 邊 義 春	2019年7月25日
文学部長	紺 野 祐	2021年4月1日	卒 業 生	(株)清月記代表取締役社長 菅 原 裕 典	2015年6月1日
経済学部長	佐 藤 康 仁	2021年4月1日	〃	㈱ウジェスパー代表取締役社長 氏 家 良 典	2018年4月1日
経営学部長	根 市 一 志	2021年4月1日	〃	尾崎法務行政書士事務所 行政書士 尾 崎 善 造	2015年4月1日
法学部長	富 田 真	2021年4月1日	〃	坂 井 道 郎	2011年4月1日
工学部長	岩 谷 幸 雄	2020年4月1日	〃	㈱阿部蒲鉾店代表取締役社長 阿 部 賀 寿 男	2021年4月1日
教養学部長	水 谷 修	2016年4月1日	〃	仙南タクシー(株)代表取締役 高 澤 雅 哉	2019年4月1日
宗教部長	野 村 信	2015年4月1日	〃	東北大学名誉教授 川 添 良 幸	2013年4月1日
総務部長	伊 藤 寿 隆	2019年6月1日	〃	仙台商工会議所参与 間 庭 洋	2017年4月1日
総務課長	田 口 修	2021年6月1日	〃	遠 藤 和 雄	2017年4月1日
中学校・高等 学校副校長	岩 上 敦 郎	2008年6月1日	〃	㈱七十七カード代表取締役社長 長 谷 昌 武	2021年4月1日
中学校・高等 学校副校長	大 友 正 昭	2011年4月1日	〃	今田早百合行政書士事務所 行政書士 今 田 早 百 合	2017年4月1日
榴ヶ岡高等 学校副校長	佐 藤 周	2021年4月1日	学 識 経 験 者	本院史資料センター調査研究員 日 野 哲	2015年4月1日
幼稚園長	島 内 久 美 子	2020年4月1日	〃	共愛学園前橋国際大学長 大 森 昭 生	2019年4月1日
庶務部長	齋 藤 吉 重	2020年4月1日	〃	仙台ホサナ教会主任担任教師 長 尾 厚 志	2011年4月1日
財務部長	水 野 徹	2020年4月1日	〃	(公財)仙台市救急医療事業団 常務理事兼事務局長 工 藤 雅 義	2019年4月1日
施設部長	須 田 充 彦	2021年4月1日	〃	本院理事長特別補佐(宗教センター担当) 鐸 木 道 剛	2020年6月1日
本法人各部門 教 職 員	福 田 克 俊	2019年4月1日	〃	仙台市副市長 高 橋 新 悦	2020年6月1日
〃	川 又 憲	2019年4月1日	〃	弁護士法人希望 弁護士 森 山 博	2010年4月1日
〃	宮 本 直 規	2021年4月1日	〃	仙台東六番丁教会主任担任教師 中 本 純	2017年4月1日
〃	佐 藤 信 幸	2021年4月1日	〃	仙台広瀬河畔教会主任担任教師 望 月 修	2005年4月1日
〃	廣 江 和 也	2021年4月1日	〃	本学教職員 佐々木 徳 貴	2021年4月1日
〃	西間木 順	2015年4月1日			

6. 法人の主要な審議機関等

2022年3月31日現在

会議の名称	構 成 員
理 事 会	理事長、院長、学長、副学長、高等学校長、法人事務局長、評議員から4人、学識経験者から10人
評 議 員 会	院長、学部長、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から7人、卒業生で25歳以上の者から12人、学識経験者から10人
常 務 理 事 会	理事長、院長、常任理事、学長、副学長、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、院長、学長、副学長、校長、法人事務局長、副校長、幼稚園長、庶務部長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、東北学院史資料センター所長、宗教主任、宗教センター主任、宗教センターチャプレン、その他院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、学長、副学長、学長室長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、総務部次長、庶務課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
人 事 会 議	常任理事、学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長、施設部次長、庶務課長、人事課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
広 報 委 員 会	常任理事（総務担当）、副学長、法人事務局長、学部長、庶務部長、財務部長、広報部長、宗教部長、学長室長、総務部長、学務部長、入試部長、学生部長、就職キャリア支援部長、情報システム部長、副校長、幼稚園教頭、広報課長

7. 教職員の概要

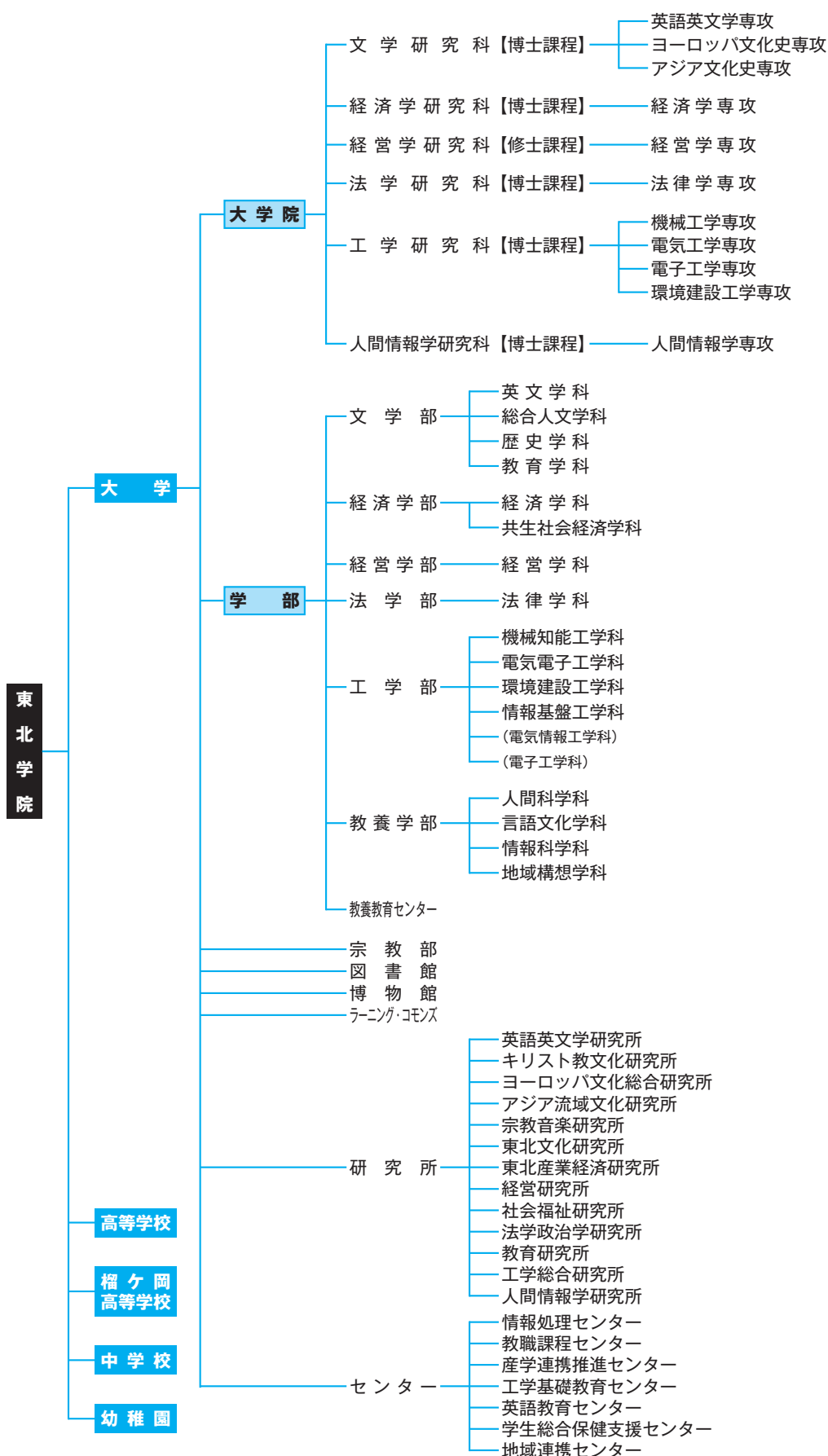
2021年5月1日現在 単位：人

区 分	法 人 事 務 局	大 学	中学校・高等学校	榴ヶ岡高等学校	幼 稚 園	計	
教員	本務	0	295 (49)	90 (11)	53 (17)	5 (5)	443 (82)
	兼務	0	358 (103)	27 (7)	27 (10)	11 (11)	423 (131)
職員	本務	61 (13)	171 (67)	9 (5)	6 (2)	0	247 (87)
	兼務	9 (2)	25 (19)	5 (5)	4 (4)	5 (5)	48 (35)

- [備考] 1. 本務〔専任〕教職員の平均年齢 教員 49.30歳（男50.31歳、女44.85歳）
職員 42.97歳（男45.14歳、女38.98歳）
2. 兼務〔非専任〕教職員の平均年齢 教員 52.11歳（男52.62歳、女50.97歳）
職員 47.10歳（男57.62歳、女43.20歳）
3. 表中の（ ）は女性内数

8. 設置学校・教育研究組織

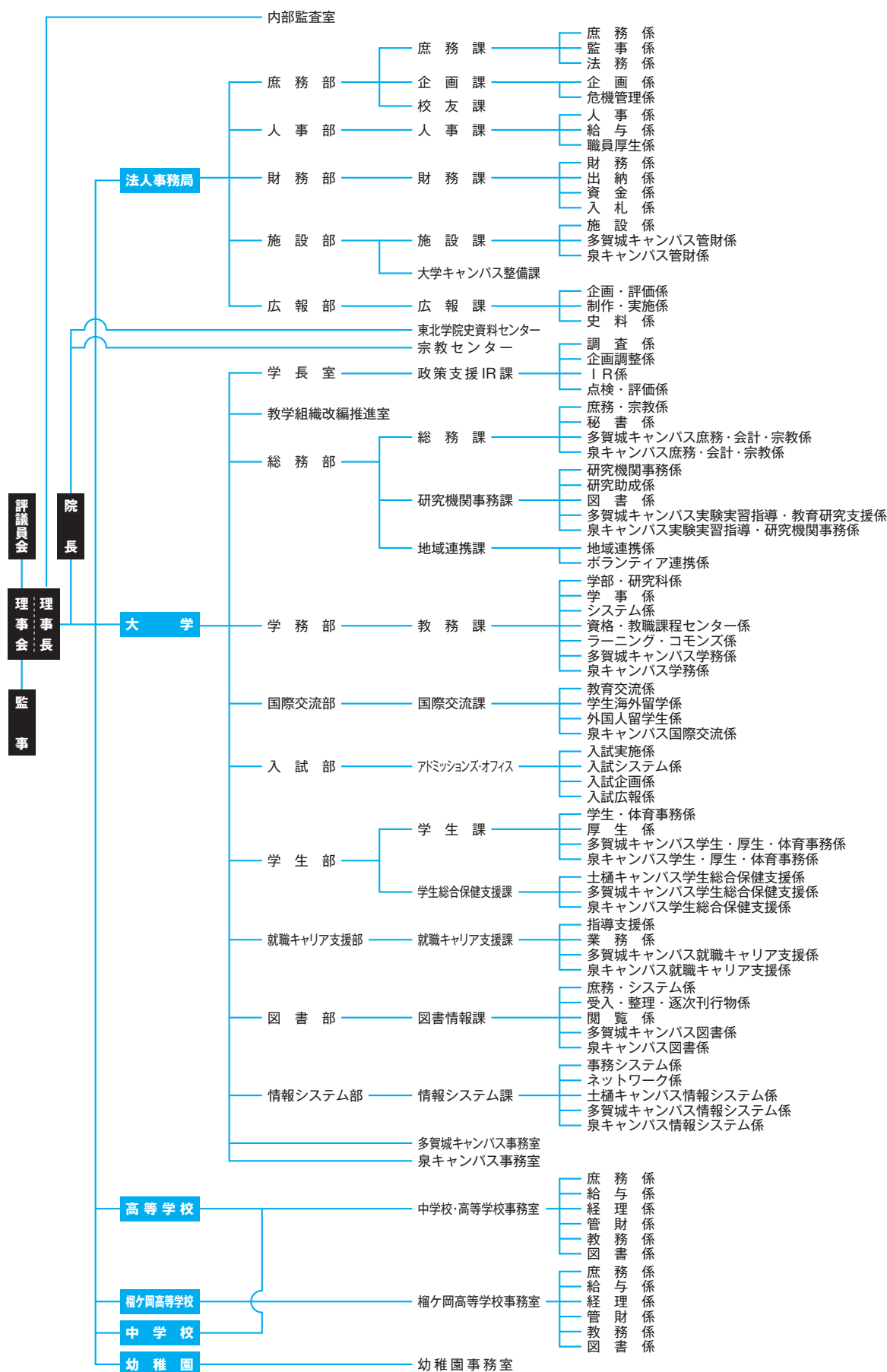
2022年3月31日現在



※ () は現在募集を停止している学科等

9. 事務組織

2022年3月31日現在



10. 入学定員、編入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数及び退学・除籍者数 (単位：人)

			2021. 5. 1現在						2022. 3. 31現在			
			入学定員	編入学定員 ※1		収容定員 ※2	志願者数	入学者数	在籍者数	在籍者数 ※3	退学・除籍者数 ※4	
				(2学年次)	(3学年次)							
大 学 院	博 士 課 程 前 期	文 学 研 究 科	20			40	13	8	11	11	0	
		経 済 学 研 究 科	8			16	0	0	1	1	0	
		経 営 学 研 究 科 (修 士 課 程)	8			16	5	3	15	15	0	
		法 学 研 究 科	10			20	6	5	9	9	0	
		工 学 研 究 科	32			64	33	26	66	66	0	
		人 間 情 報 学 研 究 科	8			16	4	2	9	8	1	
		小 計	86			172	61	44	111	110	1	
	博 士 課 程 後 期	文 学 研 究 科	7			21	0	0	5	5	0	
		経 済 学 研 究 科	2			6	0	0	1	1	0	
		法 学 研 究 科	2			6	1	1	1	1	0	
		工 学 研 究 科	8			24	0	0	0	0	0	
		人 間 情 報 学 研 究 科	3			9	1	1	3	3	0	
	小 計	22			66	2	2	10	10	0		
大 学 院 合 計			108			238	63	46	121	120	1	
学 部	文 学 部	英 文 学 科	180	6	12	762	624	185	757	749	10	
		総 合 人 文 学 科	50		2	204	333	51	216	214	2	
		歴 史 学 科	170	2	3	692	710	176	709	702	9	
		教 育 学 科	50			200	374	51	208	206	3	
			小 計	450	8	17	1,858	2,041	463	1,890	1,871	24
	経 済 学 部	経 済 学 科	440	6	9	1,796	1,808	448	1,857	1,833	21	
		共 生 社 会 経 済 学 科	187	4	3	766	754	195	789	778	9	
			小 計	627	10	12	2,562	2,562	643	2,646	2,611	30
	経 営 学 部	経 営 学 科	341	6	8	1,398	1,297	354	1,423	1,408	14	
	法 学 部	法 律 学 科	358	4	6	1,456	1,329	366	1,485	1,464	17	
	工 学 部	機 械 知 能 工 学 科	110			6	452	444	112	448	444	7
		電 気 情 報 工 学 科 ※5	0			0			3	3	0	
		電 気 電 子 工 学 科	110			6	452	456	112	451	446	7
		電 子 工 学 科 ※6	0			0			3	3	0	
		環 境 建 設 工 学 科	110			5	450	392	115	451	448	5
		情 報 基 盤 工 学 科	110			5	450	666	112	443	437	7
		小 計	440		22	1,804	1,958	451	1,799	1,781	26	
	教 養 学 部	人 間 科 学 科	110	2	2	450	703	111	454	452	0	
		言 語 文 化 学 科	110	2	2	450	498	114	460	455	4	
		情 報 科 学 科	110	2	2	450	483	113	454	450	5	
地 域 構 想 学 科		110	2	2	450	503	112	466	462	3		
		小 計	440	8	8	1,800	2,187	450	1,834	1,819	12	
学 部 合 計			2,656	36	73	10,878	11,374	2,727	11,077	10,954	123	
大 学			2,764			11,116	11,437	2,773	11,198	11,074	124	
高 等 学 校			360			1,080	889	318	945	939	※9 7	
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			270			810	1,613	269	824	808	17	
中 学 校			※7 300			900	160	132	423	422	※9 1	
幼 稚 園			※8 30			200	32	32	124	124	0	
総 計			3,724	109		14,106			13,514	13,367	149	

[注]

- ※1 編入学定員は、2年次は2020年度より、3年次は2021年度より適用。
- ※2 収容定員は、学部が2018年度から、大学院が修了年限に応じて2019年度又は2020年度からの合計定員を記載。
- ※3 2022年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業生数、卒園者数及び2022年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※4 2022年3月31日現在の退学・除籍者数は、2021年度内の退学・除籍者数である。ただし、2021年度内に復籍手続をした数及び2022年3月31日付け退学復籍手続をした数及び2022年3月31日付け退学・除籍者を除く。
また、2022年度から遡って2021年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※5 工学部電子情報工学科は、2017年4月に電気電子工学科へ改称。
- ※6 工学部電子工学科は、2017年4月募集停止。
- ※7 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※8 幼稚園の入学定員30人は3歳時の募集人数を記載。
- ※9 中学校・高等学校の退学・除籍者数には転校を含む。

11. 収容定員充足率

2021年5月1日現在

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
文学部	英文学科	収容定員	711	912	868	815	762
		在籍者数	755	934	878	805	757
		充足率	1.06	1.02	1.01	0.98	0.99
英文学科 (昼間主)	収容定員	216	/	/	/	/	
	在籍者数	241	23	6	1	/	
	充足率	1.11	/	/	/	/	
英文学科 (夜間主)	収容定員	35	/	/	/	/	
	在籍者数	24	7	1	/	/	
	充足率	0.68	/	/	/	/	
総合人文科学	収容定員	124	144	164	184	204	
	在籍者数	133	163	185	196	216	
	充足率	1.07	1.13	1.12	1.06	1.05	
歴史学科	収容定員	612	632	654	673	692	
	在籍者数	702	710	694	692	709	
	充足率	1.14	1.12	1.06	1.02	1.02	
教育学	収容定員	/	50	100	150	200	
	在籍者数	/	52	110	159	208	
	充足率	/	1.04	1.10	1.06	1.04	
小計	収容定員	1,698	1,738	1,786	1,822	1,858	
	在籍者数	1,855	1,889	1,874	1,853	1,890	
	充足率	1.09	1.08	1.04	1.01	1.01	
経済学部	収容定員	1,636	1,676	1,722	1,759	1,796	
	在籍者数	1,868	1,855	1,838	1,821	1,857	
	充足率	1.14	1.11	1.06	1.03	1.03	
共生社会経済学科	収容定員	698	715	736	751	766	
	在籍者数	788	779	782	777	789	
	充足率	1.12	1.08	1.06	1.03	1.03	
小計	収容定員	2,334	2,391	2,458	2,510	2,562	
	在籍者数	2,656	2,634	2,620	2,598	2,646	
	充足率	1.13	1.10	1.06	1.03	1.03	
経営学部	収容定員	1,274	1,305	1,342	1,370	1,398	
	在籍者数	1,416	1,408	1,397	1,397	1,423	
	充足率	1.11	1.07	1.04	1.01	1.01	
法学部	収容定員	1,324	1,357	1,394	1,425	1,456	
	在籍者数	1,499	1,524	1,502	1,487	1,485	
	充足率	1.13	1.12	1.07	1.04	1.01	
機械知能工学部	収容定員	482	472	462	452	452	
	在籍者数	523	506	472	456	448	
	充足率	1.08	1.07	1.02	1.01	0.99	
電気情報工学部	収容定員	372	252	126	/	/	
	在籍者数	418	282	150	9	3	
	充足率	1.12	1.11	1.19	/	/	
電気電子工学部	収容定員	110	220	336	452	452	
	在籍者数	116	219	331	435	451	
	充足率	1.05	0.99	0.98	0.96	0.99	
電子工学部	収容定員	310	210	105	/	/	
	在籍者数	330	216	121	18	3	
	充足率	1.06	1.02	1.15	/	/	
環境建設工学部	収容定員	420	430	440	450	450	
	在籍者数	500	495	474	466	451	
	充足率	1.19	1.15	1.07	1.03	1.00	
情報基盤工学部	収容定員	110	220	335	450	450	
	在籍者数	116	225	332	435	443	
	充足率	1.05	1.02	0.99	0.96	0.98	
小計	収容定員	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	
	在籍者数	2,003	1,943	1,880	1,819	1,799	
	充足率	1.11	1.07	1.04	1.01	0.99	
人科学部	収容定員	410	420	432	441	450	
	在籍者数	458	461	461	455	454	
	充足率	1.11	1.09	1.06	1.03	1.01	
言語文化学部	収容定員	410	420	432	441	450	
	在籍者数	439	451	461	455	460	
	充足率	1.07	1.07	1.06	1.03	1.02	
情報科学部	収容定員	410	420	432	441	450	
	在籍者数	451	464	461	457	454	
	充足率	1.10	1.10	1.06	1.03	1.00	
地域構想学部	収容定員	410	420	432	441	450	
	在籍者数	459	465	458	457	466	
	充足率	1.11	1.10	1.06	1.03	1.03	
小計	収容定員	1,640	1,680	1,728	1,764	1,800	
	在籍者数	1,807	1,841	1,841	1,824	1,834	
	充足率	1.10	1.09	1.06	1.03	1.01	
学部計	収容定員	10,074	10,275	10,512	10,695	10,878	
	在籍者数	11,236	11,239	11,114	10,978	11,077	
	充足率	1.11	1.09	1.05	1.02	1.01	

				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
大学院	博士課程前期課程	文研究学科	英語英文学専攻	収容定員	20	20	20	20	20
			在籍者数	6	2	0	1	1	
			充足率	0.30	0.10	0.00	0.05	0.05	
		ヨーロッパ文化史専攻	収容定員	10	10	10	10	10	
			在籍者数	2	2	3	4	4	
			充足率	0.20	0.20	0.30	0.40	0.40	
		アジア文化史専攻	収容定員	10	10	10	10	10	
			在籍者数	7	7	11	7	6	
			充足率	0.70	0.70	1.10	0.70	0.60	
	経済学専攻	収容定員	16	16	16	16	16		
		在籍者数	2	1	0	1	1		
		充足率	0.12	0.06	0.00	0.06	0.06		
	経営学専攻	収容定員	16	16	16	16	16		
		在籍者数	18	23	24	22	15		
		充足率	1.12	1.43	1.50	1.37	0.93		
	法学専攻	収容定員	20	20	20	20	20		
		在籍者数	5	3	5	5	9		
		充足率	0.25	0.15	0.25	0.25	0.45		
	博士課程後期課程	機械工学専攻	収容定員	16	16	16	16	16	
			在籍者数	21	26	24	25	23	
			充足率	1.31	1.62	1.50	1.56	1.43	
電気工学専攻		収容定員	16	16	16	16	16		
		在籍者数	12	9	11	18	18		
		充足率	0.75	0.56	0.68	1.12	1.12		
電子工学専攻		収容定員	16	16	16	16	16		
		在籍者数	13	18	15	11	14		
		充足率	0.81	1.12	0.93	0.68	0.87		
環境建設工学専攻	収容定員	16	16	16	16	16			
	在籍者数	11	5	8	15	11			
	充足率	0.68	0.31	0.50	0.93	0.68			
人間情報科学研究科	収容定員	16	16	16	16	16			
	在籍者数	3	2	5	8	9			
	充足率	0.18	0.12	0.31	0.50	0.56			
大学	文研究学科	英語英文学専攻	収容定員	9	9	9	9	9	
			在籍者数	2	2	3	1	1	
			充足率	0.22	0.22	0.33	0.11	0.11	
		ヨーロッパ文化史専攻	収容定員	6	6	6	6	6	
			在籍者数	0	0	0	0	0	
			充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		アジア文化史専攻	収容定員	6	6	6	6	6	
			在籍者数	2	2	3	4	4	
			充足率	0.33	0.33	0.50	0.66	0.66	
	経済学専攻	収容定員	6	6	6	6	6		
		在籍者数	0	1	1	1	1		
		充足率	0.00	0.16	0.16	0.16	0.16		
	法学専攻	収容定員	6	6	6	6	6		
		在籍者数	0	0	0	0	0		
		充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16		
	工研究学科	機械工学専攻	収容定員	6	6	6	6	6	
			在籍者数	0	0	0	0	0	
			充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		電気工学専攻	収容定員	6	6	6	6	6	
			在籍者数	0	1	1	1	0	
			充足率	0.00	0.16	0.16	0.16	0.00	
電子工学専攻		収容定員	6	6	6	6	6		
		在籍者数	2	0	0	0	0		
		充足率	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境建設工学専攻	収容定員	6	6	6	6	6			
	在籍者数	0	0	0	0	0			
	充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人間情報科学研究科	収容定員	9	9	9	9	9			
	在籍者数	1	2	3	2	3			
	充足率	0.11	0.22	0.33	0.22	0.33			
大学院計				238	238	238	238	238	
大学計				107	106	117	126	121	
充足率				0.44	0.44	0.49	0.52	0.51	
大学合計				10,312	10,513	10,750	10,933	11,116	
在籍者数				11,343	11,345	11,231	11,104	11,198	
充足率				1.09	1.07	1.04	1.01	1.00	

12. 修了者数、卒業生数及び卒園者数

(単位：人)

			2019年度	2020年度	2021年度
大 学 院	博 士 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	0	0	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	2	2
		文学研究科アジア文化史専攻	2	7	0
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	11	10	12
		法学研究科法律学専攻	3	1	2
		工学研究科機械工学専攻	13	10	15
		工学研究科電気工学専攻	3	7	11
		工学研究科電子工学専攻	10	5	6
		工学研究科環境建設工学専攻	1	7	8
		人間情報学研究科人間情報学専攻	2	2	3
	小計	45	51	59	
	博 士 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	1	0	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	0	0	0
		経済学研究科経済学専攻	1	0	0
		法学研究科法律学専攻	0	0	0
		工学研究科機械工学専攻	0	0	0
		工学研究科電気工学専攻	0	1	0
工学研究科電子工学専攻		0	0	0	
工学研究科環境建設工学専攻		0	0	0	
人間情報学研究科人間情報学専攻		1	0	0	
小計	3	1	0		
大学院合計			48	52	59
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	250	229	179
		英文学科(夜間主コース)	1	0	0
		総合人文学科	31	31	53
		歴史学科	160	153	171
		教育学科			47
	小計	442	413	450	
	経 済 学 部	経済学科	419	382	458
		共生社会経済学科	189	174	188
		小計	608	556	646
	経 営 学 部	経営学科	326	316	348
	法 学 部	法律学科	343	353	366
		工学部	機械知能工学科	109	111
	工 学 部	電気情報工学科	127	4	2
		電気電子工学科		91	111
		電子工学科	93	13	3
		環境建設工学科	116	118	101
		情報基盤工学科		90	99
		小計	445	427	415
	教 養 学 部	人間科学科	111	111	109
		言語文化学科	111	104	100
		情報科学科	103	112	100
		地域構想学科	114	100	120
		小計	439	427	429
学部合計			2,603	2,492	2,654
大 学			2,651	2,544	2,713
高 等 学 校			345	319	306
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			289	292	262
中 学 校			179	175	157
幼 稚 園			56	50	60
総 計			3,520	3,380	3,498

[注]

※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。

13. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用

(単位：円)

学校別	種別	学年	区分	学納金(年額)						
				入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	教育充実費	各種負担金	計
大学院	文	英語文学専攻	前期課程1年	270,000	617,000	180,000	—	20,000	—	1,087,000
			*	0	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000
		ヨーロッパ文化史専攻	前期課程2年	—	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000
			後期課程1年	270,000	617,000	180,000	—	20,000	—	1,087,000
		アジア文化史専攻	*	0	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000
			後期課程2年	—	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000
	経済学専攻	後期課程3年	—	617,000	180,000	—	20,000	—	817,000	
		後期課程1年	270,000	617,000	180,000	—	20,000	—	1,087,000	
	工	機械工学専攻	前期課程1年	270,000	640,000	230,000	95,000	20,000	—	1,255,000
			*	0	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000
		電気工学専攻	前期課程2年	—	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000
			後期課程1年	270,000	640,000	230,000	95,000	20,000	—	1,255,000
		電子工学専攻	*	0	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000
			後期課程2年	—	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000
	環境建設工学専攻	後期課程3年	—	640,000	230,000	95,000	20,000	—	985,000	
		後期課程1年	270,000	640,000	220,000	—	20,000	—	1,150,000	
	人間情報	人間情報学専攻	前期課程2年	—	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000
			後期課程1年	270,000	640,000	220,000	—	20,000	—	1,150,000
		*	0	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000	
		後期課程2年	—	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000	
後期課程3年		—	640,000	220,000	—	20,000	—	880,000		
後期課程1年		270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000		
大学	文	英文学科	2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
	歴史学	1年	270,000	874,000	220,000	—	20,000	—	1,384,000	
		2年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
		3年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
		4年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
	経済	経済学	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000
			2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
	経営	共生社会経済学	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000
			2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
	法	経営学	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000
			2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
			4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000
工	法学	1年	270,000	780,000	180,000	—	20,000	—	1,250,000	
		2年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
		3年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
		4年	—	780,000	180,000	—	20,000	—	980,000	
工	機械知能工学科	1年	270,000	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,668,000	
		2年	—	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,398,000	
		3年	—	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,398,000	
		4年	—	1,078,000	230,000	70,000	20,000	—	1,398,000	
教養	環境建設工学科	1年	270,000	874,000	220,000	—	20,000	—	1,384,000	
		2年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
		3年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
		4年	—	874,000	220,000	—	20,000	—	1,114,000	
高校	高 校	1年	*	146,000	396,000	172,000	—	96,000	—	810,000
				73,000	396,000	172,000	—	96,000	—	737,000
		2年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
		3年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
	榴ヶ岡	1年		146,000	396,000	172,000	—	96,000	—	810,000
				—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000
		2年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
		3年	—	396,000	108,000	—	96,000	—	600,000	
中学校	1年		96,000	360,000	172,000	—	96,000	—	724,000	
			—	360,000	108,000	—	96,000	—	564,000	
			—	360,000	108,000	—	96,000	—	564,000	
幼稚園	新入児		33,000	312,000	15,000	—	—	—	360,000	
			—	312,000	—	—	—	—	312,000	
			—	312,000	—	—	—	9,000	321,000	

注1. *は、本院内からの入学者納付金を示す。
 注2. ◎は、施設設備資金のうち、入学時徴収額を示す。
 注3. 幼稚園5歳児の各種負担金欄の金額は卒業アルバム代を示す。

14. 所在地

東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

